

謹賀新年



自治労 石上千博
委員長

(いしかみ ちひろ) 1964年6月3日北海道生まれ。1983年4月北海道富良野市役所入職。自治労富良野市労連委員長、北海道本部執行委員を歴任。2009年自治労本部執行委員、2019年連合本部副事務局長を経て、2023年8月自治労本部中央執行委員長に就任。同年10月連合本部会長代行に就任。

退職者会の皆さま、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

まずは、昨年7月の第27回参議院選挙における、「岸まきこ」の勝利にむけご奮闘いただいた諸先輩方に、心からの敬意と感謝を申し上げます。

自治労は第99回定期大会において、2026―

あけましておめでとうございます。

会員の皆様には元気に新年を迎えられたことと思います。昨年来、私たちの生活は米不足や物価高により厳しさを増しています。私たちの生活を守るため、闘う一年としたいと思います。

世界では戦争と対立が続いています。



ひと み かす お
人見一夫 自治退
会 長

(ひとみ かすお) 1946年10月生まれ。1969年都庁入職。1992年民生局支部長。2001年自治労働本部委員長。2003年自治労働委員長。2005年自治労働共済理事長。2008年公益財団法人日中技能者交流センター理事長。2016年自治連合会長。2017年～25年日本退職者連合会長。連合・自治労働顧問。

**軍備増強・戦争準備に反対し、
反戦・平和、社会保障充実を実現しよう**

全日本自治体退職者会 会長 人見 一夫

ウクライナでは、ロシアの一方的な軍事侵攻により今も戦争が続いており、パレスチナでも、イスラエルのロケット弾攻撃などにより、ガザ地区

では6万9千人以上が犠牲になり、特に2万人以上の子どもの生命が奪われ、ジェノサイドが発生しています。

高市政権は防衛費の増額を前倒し2025年度GDP比2%へ引上げようとしています。軍拡の道は、私たちが求める平和と民主主義とは相反す

高齡者が全人口の約4割と推計されています。社会保障制度の改革は喫緊の課題です。

2021年に核兵器禁止条約が発効しました。

を結成し目標達成に向けて取り組んでいきましよう。

会員の皆様のご活躍、ご健勝を祈念して新年のご挨拶とします。

「戦争はNO」という声をあげましょう。

昨年の参議院議員選挙では自民党は衆議院選挙に続き参議院でも過半数割れをし、石破首相は退陣し、日本維新の会と政権合意し高市政権が発足しました。

るもので認められません。

日本は少子・高齢、人口減少社会へと移行しています。24年の出生児数は70万人を割り込み、今後も減少傾向が続くと推計されており、一方、高齢化は2040年代にピークを迎え、65才以上の

私たちは日本政府に早期批准をするよう引き続き求めていきます。沖縄辺野古新基地建設阻止、脱原発、地球温暖化阻止の取り組みも強化しましょう。ジェンダー平等の推進、自治労共済、安心総合共済の加入促進など自治退課題解決のために、

にしたと思います。

自治退は、組織の強化拡大を進めています。各県で単会の加入拡大を図

持続可能な社会の実現にむけ、

全日本自治団体労働組合 中央執行委員長 石上千博

さて、昨年も世界では数多くの武力衝突によって、子どもを含めた多くの尊い命が失われ続けています。そうした混沌の世界情勢の中、戦争被爆にむけ、

致での取り

中央執行委員長

国かつ平和主義を掲げる

誰もが安心して働ける社会の基礎であり、そうした地域・社会を創ることを掲げた私たちだからこそ、引き続き、現退一致で声を上げ続けていかな

組み強化を

石上 千博

ければなりません。

れもなくその社会の核にあるのが地域公共サービスであり、それを担う労働組合として、国民・住民の安心・安全な暮らしに不可欠な地域公共サービスの維持・発展のため、引き続き、全力を挙げて取り組む決意です。

その他にも様々な課題が山積していますが、地域の未来を創ることが自

国かつ平和主義を掲げる日本の役割は大きいと言えますが、改憲、安保関連三文書改定、非核三原則をはじめとする見直しを打ち出し右傾化を鮮明にする自維政権に対し、強い危機感を抱かざるを得ません。平和で基本的人権が守られることは、

他方、人口減少、少子・高齢化のもと、今後、大きな課題は社会保障と税制のあり方であり、すべての世代が安心して暮らし働き続けられる持続可能な社会をどう創るかが重要なテーマです。紛

域の未来を創ることが自治体の使命であり、取り組みの前進には現場組合員と退職者の皆さまの連携・連帯が不可欠です。引き続き、退職者会の皆さまの、現退一致での一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます、新年のご挨拶といたします。

平和と民主主義 社会保障充実のために

全日本自治体退職者会（自治退																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
会	副会	副会	副会	副会	事務	監	監	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理	理</

少子・高齢・人口減少社会における社会保障の課題を考える

佐保 昌一（労働者福祉中央協議会 事務局長）

社会保障制度の見直しの必要性について

社会保障制度は、国民の安心や生活の安定を支えるセーフティネットです。日本の社会保障制度は、大きく社会保険（年金、医療、介護）、社会福祉（高齢者、障害者、児童など）、公的扶助（生活保護）、保健医療・公衆衛生に整理されており、戦後、社会保障制度が形作られてからこれまで幾度かの大きな変革を経てきましたが、その時代の社会・経済情勢などに影響を受けて形を変えつつも、セーフティネットであることは変わらずに現在に至っています。

今後、少子・高齢・人口減少が進み、現役世代も減少する中で、社会保障制度を持続可能なものにするための見直しは不可避であるものの、保険料や税の負担抑制だけを目的とした社会保障の引き締めは将来世代の社会保障不安にもつながるため、バランスを持った議論が重要です。

年金・医療・介護の制度見直しの動向

年金制度について

昨年の通常国会において年金制度改正法案が可決・成立しました。この

中で、基礎年金給付水準の底上げ、マクロ経済スライドの調整期間一致について、判断は次期の財政検証（2029年）をもとに行うこととなりました。

国民年金のみの加入期間で老齢年金を受給する場合、老齢基礎年金だけとなり、昨年度は40年納付の65歳受給で月額69,308円です。他に預貯金や収入がない方はこの年金で生活するには厳しい状況です。基礎年金の水準底上げは重要ですが、その方法はあらためて十分検討することが重要です。

今回の法改正では、厚生年金積立金の活用と2分の1国庫負担をもとにした基礎年金の底上げにより、厚生年金受給者にもほぼプラスになると法案審議の中で説明されましたが、被用者保険のさらなる適用拡大や国民年金の加入期間延長（45年化）など、厚生年金積立金の活用以外に他に同様の底上げ策はないのか、将来的に必要な国庫負担財源の確保、などの論点についてさらに検討が必要とです。

医療保険について

自維連立政権の協議の場でも現役世代の保険料率の引き下げをめざすと

した中で、①OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直し、②年齢によらない真に公平な応能負担の原則、③診療報酬の改定の3点が議論の中心となっています。

市販薬と成分や効果が似ている「OTC類似薬」を保険適用から外すことで、医療費削減につながることが論点ですが、OTC類似薬が保険適用外となった場合、長期療養者、低所得者の負担が大きくなる懸念があります。さらに、適切な服用に対する懸念や過剰摂取への課題もあります。

また、高額療養費の見直しは、高額な薬剤・治療が多くなった現状もふまえて、応能負担の健康保険料の上で高額療養費も応能負担を大きくすることは社会保険の原則からも慎重に検討すべきです。さらに、患者の自己負担割合においても、世代で区切るのではなく、高齢者医療制度の廃止を含め、原則3割負担の導入について検討が必要とされています。

医療提供体制の見直しや、地域医療を点ではなく面で支える仕組み、医療機関の機能分化・役割分担、地域の医療需給に応じた医療機関の整備がさらに重要と考えます。赤字経営の医療機関が増

立」しないことも重要なキーワードです。人は他者との「つながり」が必要です。さらに、歳をとってもできるだけ身体を動かす、生活での動きそのものが健康づくりとなります。働くことや趣味の活動を含め、毎日の生活の中での健康づくり、「やれることをやる」それだけでも効果があり、社会や人とのつながりも保てます。

介護保険について

3年前の見直しで先送りとなった論点を含め、見直しの議論が進められ、2026通常国会に改正法案が上程され審議される見込みです。

主な論点としては①ケアマネジメントに関する自己負担のあり方、②要介護1・2の方への生活援助サービス等に関する給付のあり方、③サービス付き高齢者住宅等における介護サービス提供の適正化、④利用者負担2割負担の範囲見直し、⑤多床室の室料負担の見直し、などとなっています。

介護保険料負担も増している中で、どうやって財源確保と「負担と給付」のバランスをとっていくのが課題です。

重要性を増す、孤立対策と健康づくり、身寄りのない高齢者支援

医療や介護サービスをなるべく受けなくても生活していけるよう、健診や健康づくりも重要です。また、「社会から孤

第49回自治退定期総会翌日（11月14日）「総会参加女性のつどい」69人の参加で開催

1. 自治退ジェンダー平等アクションプラン開始後、初めての定期総会

自治退第48回定期総会でジェンダー平等アクションプランを採択してから2年、第49回定期総会では、女性代議員の参加枠を設けて開催した初めての総会でした。目標の30%にはあと一歩届かず27%弱でした。30%に届かなかったとはいえ女性の参加が目に見えて増えたことは喜ばしく、各県本部のご尽力の賜物です。

2. 定期総会参加女性のつどい、会長の主催挨拶で開会

総会翌日に男性を含め69人の参加で「参加女性のつどい」を開催しました。人見会長が主催者代表挨拶を行いました。

第49回定期総会議長が二人とも女性になったのは自治退の歴史上はじめてだったこと、高市政権の政策は支持できない

医療や介護などで様々な従事者の不足者が示されていますが、様々な産業が人手不足の中で、社会保障サービスだけが人材確保することは困難です。現場で働く医療・介護関係従事者の処遇改善と働き方改革が大変重要な課題です。

抱い手不足の中、外国人労働者が働きやすくなるための取り組みも重要

1. 自治退ジェンダー平等アクションプラン開始後、初めての定期総会

自治退第48回定期総会でジェンダー平等アクションプランを採択してから2年、第49回定期総会では、女性代議員の参加枠を設けて開催した初めての総会でした。目標の30%にはあと一歩届かず27%弱でした。30%に届かなかったとはいえ女性の参加が目に見えて増えたことは喜ばしく、各県本部のご尽力の賜物です。

2. 定期総会参加女性のつどい、会長の主催挨拶で開会

総会翌日に男性を含め69人の参加で「参加女性のつどい」を開催しました。人見会長が主催者代表挨拶を行いました。

第49回定期総会議長が二人とも女性になったのは自治退の歴史上はじめてだったこと、高市政権の政策は支持できない

医療や介護などで様々な従事者の不足者が示されていますが、様々な産業が人手不足の中で、社会保障サービスだけが人材確保することは困難です。現場で働く医療・介護関係従事者の処遇改善と働き方改革が大変重要な課題です。

抱い手不足の中、外国人労働者が働きやすくなるための取り組みも重要

69人の参加で開催

4. 記念講演の講師は国広陽子さん

女性のつどいの記念講演には国広陽子さんをお招きし、「ジェンダー平等社会を目指して——退職者世代の心意気」と題したお話を伺いました。

国広さんは団塊世代、就職後、出産退職、主婦を経て再就職の困難さや非正規社員を経験、女性の生き難さに幾度も直面した後、社会人入学でジェンダーを研究し研究者とな

生活生活めざすことが幸福の追求にもなると考えます。若い方が夢や希望を持ち、子育てしやすい国になることが重要です。

社会保障の中長期的なビジョンを示すべき

多くの国民が、将来社会に不安を持っています。制度の枠組みの抜本

して再就職を果たした方です。経験に裏打ちされたジェンダー平等への思いに説得力を感じました。講演では、フランス革命（1789年）直後に採択された「人間及び市民の権利の宣言（世界人権宣言）」の「人間及び市民」に女性は含まれず、近代社会は男性中心社会として始まり、1975年国連の国際女性年を契機にジェンダー平等思想が世界に波及した歴史に言及されました。日本は1985年に女性差別撤廃条約を批准し、昨年10月に国連女性差別撤廃委員会は日本政府への勧告を発しました。日本においても明治期からずっと女性たちは平等を求め活動してきた歴史があり、当事者の発信があつて社会が動いた事実を思い、「諸先輩の後に続く」と呼びかけられました。

的な見直しを含め2050年の医療、介護、障害福祉は、また生活の保障などはこうなっているとあったことについてのビジョンを、国民の声を聞きながら国として検討し、その社会保障ビジョンに向かって見直しを進めていく、そうした中長期的な政策を今だからこそ示すべきと考えます。

加入は
随時
受付中

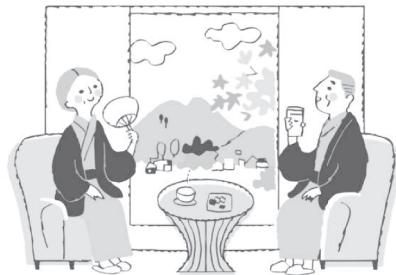
全日本自治体退職者会会員の皆さまへ

2026年
募集版

人生100年時代 安心をひとつ加えませんか？

— 安心総合共済(団体総合生活保険) —

基本補償は傷害補償です
おケガは一生補償されます！



オプションで医療補償を付帯すると
病気は89歳まで補償されます！

商品
改定

- ◆ 基本補償にて熱中症も補償できるようになりました！
- ◆ がんの一時金は100万円と70万円を選択できるようになりました！

オプション

別途追加保険料が必要です。

好評
販売中!

医療補償

89歳まで

健康状態の告知が必要です。

がん補償

89歳まで

健康状態の告知が必要です。

ホールインワン・アルバイトロス費用

限度額20万円

さらにもうひと安心! ご加入者特典

「もしも」のときに頼れる医療アドバイザー

メディカルアシスト

24時間
365日対応

あなたとご家族の、おからだに関するお悩みに無料でお応えします。

病気やケガなど、お困りのときにいつでもお電話ください。
救急専門医が対処方法を的確にアドバイス。さらに最寄りの病院をご案内します。

※団体総合生活保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。ご不明な点がある場合には、代理店までお問い合わせください。

基本補償

まず、天災補償の有無を選択いただき、次に、本人型または夫婦型をご選択ください。
(何歳でも加入できます。)※天災危険補償保険料には損害率による割増は適用されません。

団体割引:18%
損害率による割増:5%

加入は随時受付中

契約タイプ		傷害・天災補償あり		傷害・天災補償なし	
		本人型(A2)	夫婦型(B2)	本人型(A1)	夫婦型(B1)
年間掛金(一時払)		17,350円	29,760円	14,740円	24,600円
保 険 金 額	死亡保険金	250万円			
	入院保険金日額	4,000円			
	手術保険金*1	4万円 (入院中)	2万円 (入院中以外)	4万円 (入院中)	2万円 (入院中以外)
	通院保険金日額	2,500円		2,000円	
	賠償事故(個人賠償責任) 1事故限度額	国内 無制限、 国外 1億円 (免責金額0円)			
携行品損害 お支払い限度額		国内外 すべてのタイプ保険期間を通じて 50万円 (免責金額(自己負担額) 1事故につき5,000円)			

*1 手術保険金はケガによるもので、入院中の手術は、入院保険金日額の10倍、入院中以外(外来)は、入院保険金日額の5倍となります。
傷の処置や抜歯等お支払いの対象とならない場合があります。

※上記掛金には、会費(1年あたり本人型1,200円、夫婦型2,400円)が含まれています。詳細は自治退共済会までお問い合わせください。

保険期間

2026年3月20日午後4時~2027年3月20日午後4時

締切日

2026年2月末日

※中途加入の場合、最終締め切りは2026年9月末日となります。

掛金と保険金額

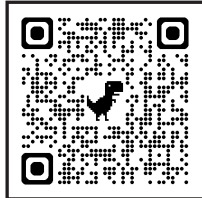
左記表は年間の掛金です。中途加入についてはパンフレットを請求の上ご参照ください。

※中途加入の保険期間、加入締切日、掛金は、パンフレットのP7~P8をご覧ください。

詳しくはパンフレットで!

ネットで簡単資料請求

電話でも受付可能です!



2025年8月作成 25T-000844

お問合せ(取扱代理店)

株式会社 自治労サービス 担当者: 鍼田・田口

〒102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館6階

TEL. 03(3239)5880 FAX. 03(5213)5485 受付:平日 9:00~17:00

引受保険会社

東京海上日動火災保険株式会社 担当課:広域法人部 団体・協同組織室

〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

TEL. 03(3515)4151 受付:平日 9:00~17:00